

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T & K T O K A)
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 至克
【本店の所在の場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店 (埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1) 株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店 (千葉県野田市二ツ塚124番地9) 株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店 (愛知県小牧市小木東2丁目22番地) 株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店 (東大阪市高井田中1丁目4番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高(百万円)	43,987	45,059	41,707	44,626	47,185
経常利益(百万円)	4,147	4,140	1,332	3,540	3,758
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,863	2,157	201	4,290	2,248
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,238
純資産額(百万円)	28,004	29,924	26,507	31,123	31,816
総資産額(百万円)	47,632	49,264	44,961	47,333	48,294
1株当たり純資産額(円)	2,007.43	2,137.85	1,901.35	2,216.23	2,289.70
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	229.45	170.73	16.57	338.64	177.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	229.45	170.73	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	54.2	52.8	58.4	59.2
自己資本利益率(%)	12.1	8.3	0.8	16.7	8.0
株価収益率(倍)	8.87	7.03	29.09	3.61	5.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,977	3,644	1,183	5,011	3,803
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,990	701	2,159	731	2,016
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	625	2,447	1,210	4,529	595
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,372	4,728	3,628	3,682	4,594
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,311 (142)	1,417 (183)	1,491 (173)	1,468 (178)	1,487 (232)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高(百万円)	28,889	29,749	28,897	29,375	31,971
経常利益(百万円)	2,554	2,940	1,376	2,423	2,512
当期純利益(百万円)	1,572	1,860	912	675	2,388
資本金(百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数(株)	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額(百万円)	20,923	22,456	22,761	23,241	25,026
総資産額(百万円)	34,150	33,711	34,325	33,631	36,885
1株当たり純資産額(円)	1,676.69	1,799.62	1,824.08	1,862.64	2,005.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.00	149.13	73.10	54.15	191.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	126.00	149.13	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	66.6	66.3	69.1	67.9
自己資本利益率(%)	7.7	8.6	4.0	2.9	9.5
株価収益率(倍)	16.15	8.05	6.59	22.60	5.48
配当性向(%)	20.63	17.43	35.57	48.01	13.58
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	499 (42)	515 (46)	541 (44)	559 (43)	609 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所（現・名古屋支店）を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金750万円）
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所（現・大阪支店）を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金500万円）
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	紫外線硬化型インキ（UVインキ）「ベストキュアーBF」、「ベストキュアーLカートン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際（香港）有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立（本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円）
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立（本社 福岡市東区 資本金4,000万円）
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更（商号は株式会社T&K TOKA）
平成4年2月	ドイツ国デグサ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立（本社東京都板橋区 資本金5,000万円）
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ（バングラデシュ）株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社（合併により当社の子会社となる）増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華（広州）油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商会を設立（本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円）
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中華人民共和国安徽省に安慶市杭華油墨科技有限公司を設立
平成19年9月	中華人民共和国浙江省に湖州杭華油墨科技有限公司を設立
平成20年4月	杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併
平成20年10月	大阪府東大阪市に大阪支店を建設し、大阪市城東区より移転

年月	沿革
平成22年 7月 平成22年10月	中華人民共和国広西蒙山県に広西蒙山梧華林産科技有限公司を設立 株式会社ティーアンドケイ東華と株式会社岐阜吉弘商会在、株式会社ティーアンドケイ東華を 存続会社とする吸収合併
平成23年 2月	株式会社ティーアンドケイ東華と富士化成工業株式会社が、株式会社ティーアンドケイ東華を 存続会社とする吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社10社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社10社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。

当社グループが営んでいるセグメントは、次のとおりであります。

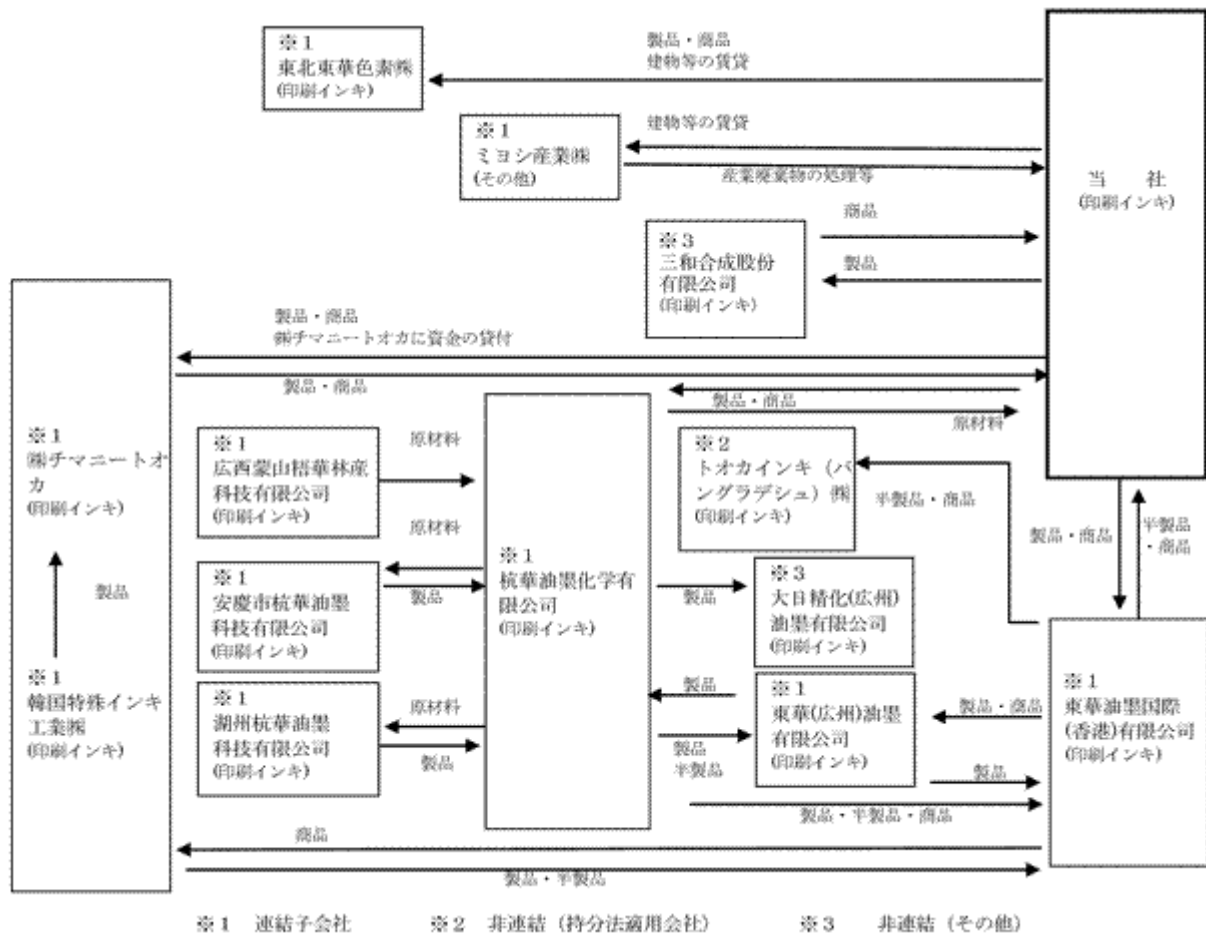
#### 1) 印刷インキ

印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械、合成樹脂等の販売を行っております。

#### 2) その他

各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社  ミヨシ産業(株)	埼玉県入間郡	千円 30,000	その他	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素(株)	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
(株)チマニートオカ (注)3,4	インドネシア共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 112,968,859	印刷インキ	72.58	資金の援助 13億47百万円の運転資金の融資を行っている。
東華油墨国際(香港)有限公司 (注)3	中華人民共和国 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の海外販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。
韓国特殊インキ工業(株) (注)3	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,132,480	印刷インキ	100.00	役員の兼任 当社役員中4名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
東華(広州)油墨有限公司 (注)2,3	中華人民共和國 広東省広州市	千元 44,587	印刷インキ	100.00 (100.00)	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 資金の援助 1,630千米ドル、500千元の保証予約をしている。
杭華油墨化学有限公司 (注)3,5,6	中華人民共和國 浙江省 杭州市	千元 223,966	印刷インキ	50.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。
その他3社					
持分法適用関連会社 トオカインキ (バングラデシュ)株	バングラデシュ国 ダッカ市	千TAKA 12,600	印刷インキ	49.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、他の関係会社による間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社チマニートオカは債務超過会社であり、債務超過の額は平成22年12月末時点で196億44百万ルピアとなっております。

5. 杭華油墨化学有限公司の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 杭華油墨化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,923百万円  
(2) 経常利益 422百万円  
(3) 当期純利益 623百万円  
(4) 純資産額 5,573百万円  
(5) 総資産額 8,133百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	1,484 (231)
その他	3 (1)
合計	1,487 (232)

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
609(49)	36才	13年	6,077,492

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	609 (49)
合計	609 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の当社、連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という。）をとりまく経済状況は、我が国では輸出の伸び悩みや雇用情勢が依然として厳しい状況にあることから低迷が懸念されたものの、個人消費が緩やかに増加し設備投資が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。又、アジア地域におきましては、中国では個人消費の堅調な増加や設備投資の高い伸びなどに支えられて景気拡大が続き、その他アジア地域の景気回復速度は、やや鈍化しているものの、総じて回復してきております。

当社グループの主要製品であるインキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では携帯用機器による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。一方、中国をはじめとするアジア地域の市場は堅調な経済成長に支えられ、引き続き拡大しております。又、特殊UVインキが使用されている液晶ディスプレイ市場は、新興国での普及拡大に加えて、先進国でのアナログ停波に伴う需要拡大などにより、順調に伸長しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、企業理念であります「T & K (Technology and Kindness = 技術と真心)」の精神に則り、お客様の立場に立った製品の開発・生産に注力するとともに、きめ細かいサービスの提供に努めました。インキにつきましては、ユーザーニーズを積極的に取り込み、より一層の拡販や用途の拡大を進めました。特殊UVインキにつきましては、今まで同様、付加価値を高めるべく開発に取り組みました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、子会社の生産設備が一部被害を受けましたが、業績に与える影響は軽微であります。

この結果、当連結会計年度売上高は、当社グループの主力製品であります一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売が国内外とも堅調に推移した結果、売上高は前期を上回り471億85百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面におきましては、調達先見直しによる原料価格の低下等による原価低減及び経費削減により、営業利益は37億36百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は37億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度にて、中国の合弁会社の杭華油墨化学有限公司において、工場移転に伴う移転補償金16億26百万円、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて、旧工場跡地の売却による固定資産売却益8億63百万円を計上、又、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えで前連結会計年度の為替差益7億58百万円が一転し、当連結会計年度では為替差損2億34百万円を計上したことにより、22億48百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### 印刷インキ

当セグメントにおきましては、一般向け紫外線硬化型インキ（UVインキ）が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は471億76百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は37億19百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

#### その他

売上高は56百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は8百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が33億32百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億70百万円、仕入債務の増加額6億61百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目2億34百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額8億74百万円、たな卸資産の増加額5億79百万円、法人税等の支払額14億20百万円、有形固定資産の取得による支出14億72百万円、投資有価証券の取得による支出9億67百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加し、当連結会計年度末においては、45億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億3百万円（前年同期比12億7百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益33億32百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億70百万円及び仕入債務の増加額6億61百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目2億34百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額8億74百万円、たな卸資産増加額5億79百万円、法人税等の支払額14億20百万円の減少要因を反映したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億16百万円（前年同期比12億84百万円増）となりました。

これは主に、第3UV工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出14億72百万円及び定期預金の預入による支出18億91百万円、投資有価証券の取得による支出9億67百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入19億70百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億31百万円の増加要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億95百万円(前年同期比39億34百万円減)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億24百万円、少数株主への配当金の支払額1億39百万円の減少要因を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	45,658	5.6
合計(百万円)	45,658	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	4,722	6.6
合計(百万円)	4,722	6.6

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ(百万円)	47,176	5.7
報告セグメント計(百万円)	47,176	5.7
その他(百万円)	9	4.1
合計(百万円)	47,185	5.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J S R株式会社	-	-	5,437	11.5

上記のJ S R株式会社は、前連結会計年度においては10%未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当グループの現状の認識について

当社グループは、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則り、日本国内及びアジア地域では、紫外線硬化型インキ (UVインキ) において高い市場シェアを獲得しております。アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

#### (2) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及び対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

##### 紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) のインキの中における割合は5%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ、当社の業績向上に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、省電力型照射装置用などの新しいタイプの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の開発等に積極的に対処しております。又、アジア地域においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ (UVインキ) の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

##### 特殊UVインキへの積極的な対応

紫外線硬化型インキ (UVインキ) のうち、特殊UVインキ (光ファイバーケーブル向け着色剤及び液晶パネル向け着色用分散液) の需要に対応するため、又、高い技術力を維持し、高品質の生産体制を継続するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

##### アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合弁事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略に基づいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

##### 印刷用インキの原料値上げの対応

原油系原料、植物系原料価格が上昇する中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争が厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁が難しい状況にあります。これは利益を圧迫する要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉を継続的に行うことで、原料原価の上昇を極力抑制していきます。

##### 震災に対する対応

過日発生いたしました東日本大震災の影響により、原料調達をはじめとして事業活動の見直しが必要となっておりますが、TOKAグループ全体で全力をあげて万全な供給体制を維持し、メーカーとしての社会的責任を果たします。

#### (3) 具体的な取組現況等

紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ (UVインキ) 関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ (UVインキ) のうち、特殊UVインキにつきましては、その需要増に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を重点投下しております。

又、アジア地域の紫外線硬化型インキ (UVインキ) の需要増へは、韓国及び中国国内の合弁会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の技術を輸出し、インキの技術の提供や、技術の協力をを行うことにより、グループ全体における品質向上及び技術サービスの強化を図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

##### (1) 景気動向、需要動向について

当社グループは国内外にて事業展開しておりますが、印刷インキを初めとする当社グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向及び販売先の業界の需要動向（景気の悪化等）を受けやすい傾向にあります。そのため、これらの動向や競争激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格の変動などにより原材料の調達価格が影響を受けることとなります。原油価格の予期せぬ異常な変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 海外展開による影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高比率は、平成22年3月期では39.5%、平成23年3月期では38.8%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 為替相場の影響について

為替相場の変動は、連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、為替相場について予想の範囲を超える著しい変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績又は事業運営に影響を受ける可能性があります。

特に、インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ（現地通貨：インドネシア・ルピア）は、外貨建て（円建て）の借入金（平成23年3月31日現在の残高：1,347百万円）を有しており、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を与えております。

なお、過去3連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。

平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
1,527百万円 （特別損失）	758百万円 （特別利益）	234百万円 （特別損失）

##### (5) 災害、事故等について

当社グループ又は当社グループの仕入先や顧客が、地震、台風等の自然災害又は、火災等の事故の発生による直接的損害を受けた場合、またそれに伴い事業活動の停止・制約等が生じた場合には、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 法的規制について

当社グループでは、主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤等の各種化学物質を取り扱っております。そのため、国内外を問わず環境法規制の強化等による追加的費用の発生等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営に影響を受ける可能性があります。

##### (7) 知的財産権について

当社グループにおいて、知的財産権の第三者による侵害、又は当社グループによる第三者の知的財産権の意図せぬ侵害等が発生した場合には、多額の損害賠償等の支払い等により、当社グループの財政状況及び経営成績又は事業運営に影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

激動する市場ではありますが、初心に帰りT & K（Technology and Kindness：技術と真心）の精神を基本方針に、技術と真心により顧客に信頼される製品と応用技術を生かして、新しい分野の開拓を進めております。

又、海外合弁会社での現地生産化をより推進するための技術移転ばかりでなく、国内生産品と海外生産品との互換性を持たせ、複数の生産拠点からグローバルに供給可能となる体制作りを進めております。

当社のセグメントは印刷インキのみであり、当連結会計年度における各分野別の活動状況は次のとおりです。なお、研究開発費の総額は、10億98百万円であり、研究スタッフは国内125名、海外71名となっております。

### (1) 主力インキ製品について

主力製品の研究開発を進めるにあたり、「新発想製品の開発」と「新規分野の製品開発」をメインテーマに掲げ、取り組んだ結果、以下のような優位性のある製品開発と応用展開で業績向上に貢献することができました。

- ・省電力型UVインキの高品質化
- ・超光沢UVコートニスの新製品化
- ・特殊紙用枚葉インキの高品質化
- ・オフ輪インキの品質安定化
- ・高品質グラビアインキの応用展開

### (2) 新規分野について

新規分野への製品開発も順調に進行しており、以下のような機能性材料としての製品群も増加しつつあります。

- ・カラーフィルター着色剤の高輝度化
- ・ナノ分散製品の開発
- ・印刷インキの他分野（電子・自動車など）への応用展開

### (3) 合成樹脂製品について

自動車、電気・電子、土木建築分野に使用される塗料、接着剤、プラスチックにおいて、環境対応及び機能性を重視した合成樹脂の研究開発を鋭意進めております。主力のエポキシ樹脂硬化剤においては、環境対応、高機能化、省力化に寄与する樹脂の開発を進めております。新規樹脂としては、先端分野（電気・電子、航空機等）向けプラスチック改質剤ポリアミド系ポリマーにおいて、永久帯電防止剤、バイオポリマー改質、電材フィルム向け等、用途拡大に向け研究開発を行いました。又、用途拡大が見込まれる超疎水性樹脂においては、さらなる高機能化を目指しながら用途開発を進めております。

今後については、「他製品分野、海外グループ会社との連携を強化した製品開発」と「現製品の優位性の確保」を重点施策とし、新市場の開拓とシェアアップを図ってまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社は過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要製品であるインキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では携帯用機器による情報の電子化などにより縮小傾向にあり、依然として厳しい状況にあります。一方、中国をはじめとするアジア地域の市場は堅調な経済成長に支えられ、引き続き拡大しております。又、特殊UVインキが使用されている液晶ディスプレイ市場は、新興国での普及拡大に加えて、先進国でのアナログ停波に伴う需要拡大などにより、順調に伸長しました。

この結果、当連結会計年度売上高は、当社グループの主力製品であります一般紫外線硬化型インキ（UVインキ）の販売が国内外とも堅調に推移した結果、売上高は前期を上回り471億85百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面におきましては、調達先見直しによる原料価格の低下等による原価低減及び経費削減により、営業利益は37億36百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は37億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。当期純利益におきましては、前連結会計年度にて、中国の合弁会社の杭華油墨化学有限公司において、工場移転に伴う移転補償金16億26百万円、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいて、旧工場跡地の売却による固定資産売却益8億63百万円を計上、又、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えて前連結会計年度の為替差益7億58百万円が一転し、当連結会計年度では為替差損2億34百万円を計上したことにより、22億48百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財務状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が8億34百万円、受取手形及び売掛金が4億8百万円、たな卸資産が2億78百万円及び投資その他の資産が2億94百万円増加したこと、有形固定資産が8億59百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて9億60百万円増の482億94百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が4億44百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億95百万円、未払金が2億26百万円増加し、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増の164億78百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が18億84百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億76百万円、有価証券評価差額金が2億91百万円、少数株主持分が2億23百万円減少し、前連結会計年度末に比べて6億92百万円増の318億16百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格の変動などにより原材料の調達価格が影響を受けることになります。

また、印刷用インキは当社の他、国内外の印刷用インキメーカーによって製造されております。近年の印刷業界の競争激化の影響もあり、印刷用インキメーカーも厳しい事業環境が続いております。従いまして、他社との競合及びユーザーサイドからの価格の引き下げ圧力に伴い、販売価格が下落するなど影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、かつ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ（UVインキ）を最重点戦略の製品として位置づけます。

そのためには、絶えずユーザーニーズを探りながらユーザーニーズへの対応を更に強化し、当社グループが得意としております紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキ等高付加価値インキの拡販に努め、ユーザーの真に役立つ製品の開発を強力に推進してまいります。又、高い技術力を維持し、高品質の生産体制を継続するため、積極的に人材・設備に投資を実施してまいります。なお、震災の影響を受けて原料調達の一部に支障をきたしておりますが、グループ全体で全力をあげて万全な供給体制を維持していく所存でございます。

海外におきましては、成長が続く中国を始めとしたアジア市場には、市場の拡大に応じた生産能力の増強、販売の強化を図り、シェアを高めてまいります。又、欧米、南米他の地域につきましても、市場の開拓を進め、紫外線硬化型インキ（UVインキ）、環境対応型インキの販売に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況については、税金等調整前当期純利益が33億32百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費22億70百万円、仕入債務の増加額6億61百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目2億34百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額8億74百万円、たな卸資産の増加額5億79百万円、法人税等の支払額14億20百万円、有形固定資産の取得による支出14億72百万円、投資有価証券の取得による支出9億67百万円、親会社による配当金の支払額3億24百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加し、当連結会計年度末においては、45億94百万円となりました。

なお、営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社が得意とする特殊UVインキを含む紫外線硬化型インキ（UVインキ）の拡販のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、T & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神に則り、現在の事業環境及び入手可能な情報を基に、最善の経営方針を立案するよう努めております。経営方針の立案にあたっては、ユーザー本位の製品の開発及び供給、よりきめ細かいサービスの提供、さらに東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹することが重要と認識しております。

今後につきましても、当社グループの経営理念でありますT & K（Technology and Kindness = 技術と真心）の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキを中心に14億72百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容につきましては、国内販売拠点のサービス体制の充実と強化を図るため、埼玉工場生産設備に3億33百万円、特殊UVインキ生産設備に6億96百万円の設備投資を実施いたしました。

又、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都板橋区)	印刷インキ	総括業務施設 印刷インキ生 産設備	310	2	1,177 (4,836)	45	4	1,541	64 (6)
埼玉工場 (埼玉県入間郡)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	2,985	1,892	1,543 (57,714)	154	324	6,900	401 (23)
東京東支店 (千葉県野田市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	95	3	270 (1,288)	8	1	379	17 (2)
名古屋支店 (愛知県小牧市)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	188	8	377 (2,653)	34	2	610	30 (5)
大阪支店 (東大阪市他)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	514	36	1,124 (5,415)	51	13	1,740	40 (7)
広島支店 (広島市西区)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	9	3	65 (1,015)	3	0	82	9 (2)
福岡支店 (福岡市東区)	印刷インキ	印刷インキ生 産設備	12	3	30 (850)	14	0	61	18 (3)

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北東華色素㈱	本社 (仙台市宮城 野区)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	6	7	- (-)	-	2	17	9 (-)
ミヨシ産業㈱	本社 (埼玉県入間 郡)	その他	産業廃棄 物焼却設 備	-	0	- (-)	-	-	0	3 (1)



(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)チマニートオカ	本社 (インドネシ ア共和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	476	317	101 (105,991)	-	15	910	275 (4)
韓国特殊インキ工業(株)	本社 (大韓民国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	332	159	453 (19,629)	-	25	971	98 (16)
東華油墨国際(香港)有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	20	-	120 (2,321)	-	3	144	20 (-)
東華(広州)油墨有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	41	26	- (-)	-	5	73	37 (-)
杭華油墨化学有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	861	968	203 (86,710)	-	285	2,319	342 (119)
安慶市杭華油墨科技有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	61	20	16 (13,340)	-	9	109	49 (4)
湖州杭華油墨科技有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	119	74	45 (13,340)	-	10	249	42 (9)
広西豪山梧華林産科技有限公司	本社 (中華人民共 和国)	印刷インキ	印刷イン キ生産設 備	9	10	- (-)	-	0	21	3 (30)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 提出会社の本社中には、ミヨシ産業(株)(子会社)、東北東華色素(株)(子会社)に賃貸している土地62百万円、建物及び構築物166百万円、工具、器具及び備品0百万円を含んでおります。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事 業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉 事業所	埼玉県入 間郡	印刷イン キ	特殊UV 集約工場	2,300	34	自己資金	平成24年1 月	平成24年10 月	30%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月17日	4,168,723	12,506,170	-	2,060	-	2,052

(注)平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	21	30	62	1	1,681	1,811	-
所有株式 数 (単元)	-	36,052	672	5,827	27,094	2	55,231	124,878	18,370
所有株式 数の割合 (%)	-	28.87	0.54	4.66	21.70	0	44.23	100.00	-

(注)1.自己株式28,543株は、「個人その他」に285単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2.上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,736	13.88
T & K T O K A 社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	718	5.74
増田 澄	東京都文京区	710	5.68
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド(常任代理 人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	660	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
増田 至克	東京都練馬区	492	3.94
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385093(常任代理 人株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	476	3.81
上田 美香子	東京都世田谷区	443	3.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
増田 安土	東京都豊島区	370	2.97
計	-	6,480	51.82

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,300	124,593	-
単元未満株式	普通株式 18,370	-	-
発行済株式総数	12,506,170	-	-
総株主の議決権	-	124,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T & K T O K A	東京都板橋区泉町 20-4	28,500	-	28,500	0.23
計	-	28,500	-	28,500	0.23

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	290,102
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,543	-	28,543	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、26円の配当（うち中間配当13円）を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は13.58%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月5日 取締役会決議	162	13
平成23年6月23日 定時株主総会決議	162	13

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,345	2,105	1,406	1,317	1,485
最低（円）	1,950	1,150	441	474	831

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,200	1,118	1,125	1,198	1,300	1,260
最低（円）	1,069	1,030	1,013	1,091	1,165	831

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		増田 至克	昭和43年11月26日生	平成8年3月 当社入社 平成15年4月 品質保証部部长 平成16年4月 管理本部长 平成16年6月 取締役管理本部长兼品質保証部部长 平成18年6月 常務取締役管理本部长兼品質保証室長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	492
常務取締役	営業本部长兼合成樹脂事業本部事業本部长	梶 正廣	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部长兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部长 平成19年6月 常務取締役営業本部长 平成23年2月 常務取締役営業本部长兼合成樹脂事業本部事業本部长(現任)	(注)3	8
常務取締役	技術本部长兼技術本部グループ長	小林 政直	昭和24年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成9年6月 取締役技術本部チーフリーダー 平成19年6月 常務取締役技術本部长(現任)	(注)3	10
取締役	技術本部副本部长兼技術本部グループ長	山中 俊雅	昭和25年9月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 品質保証部部长 平成15年4月 技術本部チーフリーダー 平成19年6月 取締役技術本部副本部长(現任)	(注)3	18
取締役	生産本部长	吉村 彰	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年7月 生産本部生産部部长 平成19年6月 取締役生産部部长 平成21年6月 取締役生産本部长(現任)	(注)3	1
取締役	財務部部长	北條 実	昭和30年4月9日生	平成9年1月 当社入社 平成13年4月 財務部部长 平成19年6月 取締役財務部部长(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		五十嵐 幹雄	昭和24年4月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成16年9月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	11
監査役		木田 昇	昭和19年8月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成13年7月 専務取締役付部長 平成14年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役		甲田 奏	昭和18年12月25日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行関連事業部詰日本抵当 証券㈱出向本店審議役 平成8年6月 日本抵当証券㈱常務取締役 兼融資企画部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		郡司 勉	昭和24年4月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年8月 同行ロンドン支店副支店長  平成14年1月 富士投信投資顧問㈱(現み ずほ投信投資顧問㈱)へ出 向 平成19年7月 みずほ投信投資顧問㈱執行 役員法務・コンプライア ンス部長兼情報管理室長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						553

- (注) 1. 監査役 甲田 奏及び郡司 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度を更に高めることを経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を目指しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題のひとつと考えております。

そのために当社は、内部統制システムの整備としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当取締役を置いております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程を役員に周知徹底させ、法令等を遵守することを確保する体制を整備し、定期的にコンプライアンスプログラムを策定及び実施しております。又リスク管理委員会は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。更に、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

役員の構成は、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役2名）であり、監査役制度を採用しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務め、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。又、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

更に、取締役会が所轄取締役不在部門の責任者から毎月の実績報告及び特殊な事情の報告を受け、会社運営上の問題を解決するための経営会議として、部門連絡会議があります。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

更に、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議並びに各部門の重要な執行案件について審議する経営会議（部門連絡会議）があります。この経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

弁護士、会計監査人等、その他第三者の状況について、顧問弁護士の木田弁護士とは、顧問契約に基づいて必要に応じて適宜アドバイスを受けております。又、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。公認会計士監査については、指定有限責任社員の安田弘幸氏と吉田英志氏の他、公認会計士、その他を含め合計11名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。その他、税務、決算関係業務に関しましても、外部専門家と契約を締結して必要に応じてアドバイスを受けております。

I R及び情報開示については、経営の透明性を高めるため、I R活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、人員は室長1名及び同室員1名で構成されており、内部監査規程に則って内部監査を計画的に実施しております。同様に、内部統制についても各委員会と緊密な連携を保ち、内部監査を計画的に実施しております。

常勤監査役1名と内部監査室は、定例連絡会を毎月開催して、内部監査室の監査計画や監査結果、内部統制運用評価状況等の報告を受け、意見交換を行って、意思疎通と情報交換を行っております。

又、監査役及び内部監査室と会計監査人の連携につきましては、緊密な連携を保ちつつ、監査役は監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行い、内部監査室は内部監査の年間計画、監査手続き、監査結果の利用等について協議を行い、適時必要な情報交換や意見交換を行っております。なお、監査役の木田昇氏は、当社の財務部門に在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、会社創業以来、印刷用インキの専門メーカーとして、ユーザーの役に立つインキを高い技術水準で提供してまいりました。特に当社の特技で、かつ市場シェアの高い紫外線硬化型インキ（UVインキ）、更に特殊UVインキは販売構成も高く、開発、生産には水準以上の専門性が要求されます。

このような背景がございますので、当社において長年のキャリアと経験を積んだ能力ある人材を取締役として登用する必要があり、社外取締役は選任しておりません。

しかしながら、監査役会が4名中2名の社外監査役で構成され、取締役の職務執行を全般にわたり監査しており、社外チェックという観点からは十分な体制が確保されております。

社外監査役の甲田奏氏と郡司勉氏とは、資本金関係会社又は取引関係その他の利害関係の概要について、該当する事項は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	114	73	23	17	6
監査役 (除く社外監査役)	15	12	1	1	2
社外監査役	5	4	0	0	2

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において取締役及び監査役ごとに定められた報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は、社員平均賃金等とのバランスを考慮して取締役会で決定し、社長が決裁しております。又、各監査役への配分は、監査役協議のうえ決定しております。

役員賞与につきましては、対象の年度の営業成績により株主総会において決議し、支給することとなっております。又、役員退職慰労金は、退職慰労金内規に基づき支給となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,073百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	130,169	475	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	194	取引関係の維持
凸版印刷(株)	179,020	151	取引関係の維持
関西ペイント(株)	175,666	133	取引関係の維持
朝日印刷(株)	37,579	56	取引関係の維持
太陽インキ製造(株)	14,400	36	取引関係の維持
株みずほフィナンシャルグループ	181,870	33	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,000	19	取引関係の維持
コクヨ(株)	23,761	18	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	11	取引関係の維持

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	130,917	234	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,880	170	取引関係の維持
関西ペイント(株)	229,745	165	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	155	取引関係の維持
凸版印刷(株)	181,002	118	取引関係の維持
朝日印刷(株)	39,281	71	取引関係の維持
太陽ホールディングス(株)	14,400	36	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,400	18	取引関係の維持
コクヨ(株)	24,961	15	取引関係の維持
野崎印刷紙業(株)	72,960	10	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	9	取引関係の維持
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持
ショーボンドホールディングス(株)	4,400	9	取引関係の維持
王子製紙(株)	21,600	8	取引関係の維持
共同印刷(株)	42,000	7	取引関係の維持
アトミクス(株)	22,000	6	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	71,887	5	取引関係の維持
セキ(株)	3,000	4	取引関係の維持
(株)廣濟堂	42,040	4	取引関係の維持
ナカバヤシ(株)	18,583	3	取引関係の維持
図書印刷(株)	12,100	1	取引関係の維持
ダイニック(株)	6,000	0	取引関係の維持
福島印刷(株)	3,000	0	取引関係の維持
大王製紙(株)	1,000	0	取引関係の維持
第一生命保険(株)	4	0	取引関係の維持
古林紙工(株)	2,400	0	取引関係の維持
カワセコンピュータサプライ(株)	1,000	0	取引関係の維持

## 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

### ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	37	3
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	37	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務を、新日本有限責任監査法人より受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等から勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,495	5,329
受取手形及び売掛金	15,888	16,296
有価証券	100	102
商品及び製品	3,279	2 3,625
仕掛品	412	415
原材料及び貯蔵品	2,467	2,395
繰延税金資産	475	384
前渡金	42	98
前払費用	56	53
その他	157	140
貸倒引当金	156	115
流動資産合計	27,218	28,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,601	2 14,430
機械装置及び運搬具	13,555	14,092
工具、器具及び備品	3,184	3,160
土地	2 5,686	2 5,564
リース資産	338	516
建設仮勘定	144	69
減価償却累計額	20,412	21,595
有形固定資産合計	17,099	16,239
無形固定資産		
178		195
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,089	1 2,206
繰延税金資産	90	350
長期前払費用	16	10
その他	1, 2 695	1, 2 620
貸倒引当金	54	55
投資その他の資産合計	2,837	3,132
固定資産合計	20,115	19,567
資産合計	47,333	48,294

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	9,886
短期借入金	2, 3 1,959	2, 3 1,929
1年内返済予定の長期借入金	24	65
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	88	136
未払法人税等	864	419
未払金	843	1,069
賞与引当金	644	669
役員賞与引当金	38	28
その他	373	374
流動負債合計	14,337	14,588
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	94	35
リース債務	275	353
繰延税金負債	141	1
退職給付引当金	825	963
役員退職慰労引当金	179	153
資産除去債務	-	102
負ののれん	273	215
その他	72	63
固定負債合計	1,872	1,889
負債合計	16,210	16,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	26,050	27,935
自己株式	48	49
株主資本合計	30,121	32,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	120
為替換算調整勘定	2,879	3,555
その他の包括利益累計額合計	2,467	3,435
少数株主持分	3,469	3,246
純資産合計	31,123	31,816
負債純資産合計	47,333	48,294



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	44,626	47,185
売上原価	6 34,366	6 36,650
売上総利益	10,259	10,535
販売費及び一般管理費	1, 5 6,992	1, 5 6,799
営業利益	3,266	3,736
営業外収益		
受取利息	90	82
受取配当金	42	48
為替差益	174	-
持分法による投資利益	6	13
負ののれん償却額	14	57
その他	87	71
営業外収益合計	416	272
営業外費用		
支払利息	86	38
為替差損	-	118
投資有価証券評価損	-	30
減価償却費	31	29
その他	24	32
営業外費用合計	142	250
経常利益	3,540	3,758
特別利益		
固定資産売却益	2 869	2 6
為替差益	758	-
貸倒引当金戻入額	-	10
移転補償金	1,626	-
受取保険金	110	-
その他	0	0
特別利益合計	3,364	17
特別損失		
固定資産売却損	3 14	3 17
固定資産除却損	4 38	4 96
投資有価証券評価損	-	0
為替差損	-	234
減損損失	7 65	7 0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
その他	1	5
特別損失合計	119	444
税金等調整前当期純利益	6,785	3,332
法人税、住民税及び事業税	1,043	978
法人税等調整額	126	112

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等合計	1,169	866
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,465
少数株主利益	1,325	217
当期純利益	4,290	2,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	291
為替換算調整勘定	-	925
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,227
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,279
少数株主に係る包括利益	-	41

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,149	26,050
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	65	38
当期純利益	4,290	2,248
当期変動額合計	3,901	1,884
当期末残高	26,050	27,935
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48	48
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	48	49
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,220	30,121
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	65	38
当期純利益	4,290	2,248
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,900	1,884
当期末残高	30,121	32,005

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	276	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	291
当期変動額合計	135	291
当期末残高	412	120
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,771	2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	676
当期変動額合計	107	676
当期末残高	2,879	3,555
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,495	2,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	968
当期変動額合計	27	968
当期末残高	2,467	3,435
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,781	3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	223
当期変動額合計	687	223
当期末残高	3,469	3,246
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,507	31,123
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	65	38
当期純利益	4,290	2,248
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	1,191
当期変動額合計	4,616	692
当期末残高	31,123	31,816

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,785	3,332
減価償却費	1,931	2,270
減損損失	65	0
負ののれん償却額	14	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
持分法による投資損益（は益）	6	13
退職給付引当金の増減額（は減少）	132	141
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	249	26
賞与引当金の増減額（は減少）	71	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	29
受取利息及び受取配当金	133	130
支払利息	86	38
有形固定資産売却損益（は益）	854	11
有形固定資産除却損	21	56
移転補償金	1,626	-
その他の特別損益（は益）	758	234
投資有価証券評価損益（は益）	-	31
売上債権の増減額（は増加）	1,912	874
たな卸資産の増減額（は増加）	158	579
仕入債務の増減額（は減少）	1,257	661
その他の資産の増減額（は増加）	248	40
その他の負債の増減額（は減少）	66	3
小計	4,805	5,136
利息及び配当金の受取額	139	128
利息の支払額	83	41
法人税等の支払額	188	1,420
法人税等の還付額	337	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011	3,803

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,657	1,891
定期預金の払戻による収入	1,711	1,970
有価証券の取得による支出	100	101
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,761	1,472
有形固定資産の売却による収入	109	30
無形固定資産の取得による支出	15	26
投資有価証券の取得による支出	16	967
投資有価証券の売却による収入	0	11
投資有価証券の償還による収入	-	320
保険積立金の積立による支出	64	50
保険積立金の払戻による収入	251	104
子会社株式の取得による支出	-	43
子会社の自己株式の取得による支出	189	-
移転補償金の受取額	998	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	2,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,078	9
長期借入れによる収入	62	-
長期借入金の返済による支出	95	24
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	327	324
少数株主への配当金の支払額	22	139
その他	58	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,529	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53	912
現金及び現金同等物の期首残高	3,628	3,682
現金及び現金同等物の期末残高	3,682	4,594

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨科技有限公司 湖州杭華油墨科技有限公司</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨科技有限公司 湖州杭華油墨科技有限公司 広西蒙山梧華林産科技有限公司</p> <p>上記のうち、広西蒙山梧華林産科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度に、株式会社岐阜吉弘商会と富士化成工業株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO.,LTD.及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO.,LTD.及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司及び湖州杭華油墨科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司及び広西蒙山梧華林産科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、又、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3 ~ 50年 機械装置及び運搬具 4 ~ 17年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結国内子会社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務66百万円を当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、少額なものは発生時に一括償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は92百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「仮受金」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 「減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は26百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,457百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,061</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 134百万円</p>	投資有価証券	209百万円	その他(出資金)	130	担保資産		有形固定資産		建物及び構築物	24百万円	土地	19	投資その他の資産		その他(土地)	19	合計	62	担保付債務		短期借入金	31百万円	合計	31	当座貸越極度額	7,457百万円	借入実行残高	396	差引額	7,061	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品及び製品</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,699百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,259</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 131百万円</p>	投資有価証券	212百万円	その他(出資金)	116	担保資産		商品及び製品		有形固定資産	86百万円	建物及び構築物	150	土地	62	投資その他の資産		その他(土地)	19	合計	318	担保付債務		短期借入金	97百万円	合計	97	当座貸越極度額	7,699百万円	借入実行残高	439	差引額	7,259
投資有価証券	209百万円																																																														
その他(出資金)	130																																																														
担保資産																																																															
有形固定資産																																																															
建物及び構築物	24百万円																																																														
土地	19																																																														
投資その他の資産																																																															
その他(土地)	19																																																														
合計	62																																																														
担保付債務																																																															
短期借入金	31百万円																																																														
合計	31																																																														
当座貸越極度額	7,457百万円																																																														
借入実行残高	396																																																														
差引額	7,061																																																														
投資有価証券	212百万円																																																														
その他(出資金)	116																																																														
担保資産																																																															
商品及び製品																																																															
有形固定資産	86百万円																																																														
建物及び構築物	150																																																														
土地	62																																																														
投資その他の資産																																																															
その他(土地)	19																																																														
合計	318																																																														
担保付債務																																																															
短期借入金	97百万円																																																														
合計	97																																																														
当座貸越極度額	7,699百万円																																																														
借入実行残高	439																																																														
差引額	7,259																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,159百万円</p> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p>	荷造運搬費	944百万円	役員報酬	257	給料	1,735	賞与手当	272	賞与引当金繰入額	221	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	30	租税公課	146	減価償却費	292	試験研究費	601	貸倒引当金繰入額	90	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	863	計	869	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	14	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	1	計	38	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,098百万円</p> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	荷造運搬費	972百万円	役員報酬	206	給料	1,819	賞与手当	284	賞与引当金繰入額	230	役員賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	197	役員退職慰労引当金繰入額	27	租税公課	107	減価償却費	270	試験研究費	572	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	0	計	6	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	0	土地	5	計	17	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	14	工具、器具及び備品	4	無形固定資産	0	計	96
荷造運搬費	944百万円																																																																																																		
役員報酬	257																																																																																																		
給料	1,735																																																																																																		
賞与手当	272																																																																																																		
賞与引当金繰入額	221																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	38																																																																																																		
退職給付費用	198																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																																		
租税公課	146																																																																																																		
減価償却費	292																																																																																																		
試験研究費	601																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	90																																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
土地	863																																																																																																		
計	869																																																																																																		
建物及び構築物	11百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
計	14																																																																																																		
建物及び構築物	27百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	9																																																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																																																		
計	38																																																																																																		
荷造運搬費	972百万円																																																																																																		
役員報酬	206																																																																																																		
給料	1,819																																																																																																		
賞与手当	284																																																																																																		
賞与引当金繰入額	230																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	37																																																																																																		
退職給付費用	197																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																		
租税公課	107																																																																																																		
減価償却費	270																																																																																																		
試験研究費	572																																																																																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
計	6																																																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	9																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
土地	5																																																																																																		
計	17																																																																																																		
建物及び構築物	76百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	14																																																																																																		
工具、器具及び備品	4																																																																																																		
無形固定資産	0																																																																																																		
計	96																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉事業所 (埼玉県入間郡)</td> <td>インキ製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損金額	埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	21百万円	社員寮	建物及び構築物	43百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉事業所 (埼玉県入間郡)</td> <td>インキ製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損金額	埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	0百万円
場所	用途	種類	減損金額																							
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	21百万円																							
	社員寮	建物及び構築物	43百万円																							
場所	用途	種類	減損金額																							
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	0百万円																							
<p>当連結会計年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に65百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具18百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。</p>				<p>当連結会計年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に0百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。</p>																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,421百万円
少数株主に係る包括利益	1,292
計	5,713
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	134百万円
為替換算調整勘定	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	97



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	28,063	240	-	28,303
合計	28,063	240	-	28,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	28,303	240	-	28,543
合計	28,303	240	-	28,543

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,495百万円	現金及び預金勘定 5,329百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 813	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 734
現金及び現金同等物 3,682	現金及び現金同等物 4,594

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に印刷インキ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>697</td> <td>442</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123</td> <td>73</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875</td> <td>543</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	697	442	254	工具、器具及び備品	123	73	49	無形固定資産	54	27	27	合計	875	543	331	1年内	144百万円	1年超	200	合計	345	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	158	支払利息相当額	17	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>575</td> <td>431</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123</td> <td>99</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739</td> <td>563</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	575	431	144	工具、器具及び備品	123	99	24	無形固定資産	40	32	7	合計	739	563	176	1年内	107百万円	1年超	83	合計	191	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	132	支払利息相当額	10
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	697	442	254																																																														
工具、器具及び備品	123	73	49																																																														
無形固定資産	54	27	27																																																														
合計	875	543	331																																																														
1年内	144百万円																																																																
1年超	200																																																																
合計	345																																																																
支払リース料	181百万円																																																																
減価償却費相当額	158																																																																
支払利息相当額	17																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	575	431	144																																																														
工具、器具及び備品	123	99	24																																																														
無形固定資産	40	32	7																																																														
合計	739	563	176																																																														
1年内	107百万円																																																																
1年超	83																																																																
合計	191																																																																
支払リース料	150百万円																																																																
減価償却費相当額	132																																																																
支払利息相当額	10																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷インキ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延先については営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期決算ごとに時価結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されていますが、そのうち、子会社、株式会社チマニートオカ外貨建借入金については、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、US\$建借入金を円建てに切り替え、又、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役に定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。又、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,495	4,495	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,888	15,886	1
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,656	1,662	6
資産計	22,040	22,045	4
(1) 支払手形及び買掛金	9,491	9,491	-
(2) 短期借入金	1,959	1,959	-
(3) 社債	20	20	0
(4) 長期借入金	118	117	0
負債計	11,589	11,588	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期借入金のうち当座貸越契約しているものは、極度額7,457百万円で実行残高396百万円を差引き、7,061百万円となっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,789	93	4	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	1	-	-
(2) 社債	100	-	300	-
合計	20,360	94	304	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷インキ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延先については営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期決算ごとに時価結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうち、子会社である株式会社チマニートオカの外貨建借入金については、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、US\$建借入金を円建てに切り替え、又、その資金を当社が株式会社チマニートオカに貸し付けております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役に定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。又、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,329	5,329	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,296	16,295	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,073	2,074	0
資産計	23,699	23,699	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,886	9,886	-
(2) 短期借入金	1,929	1,929	-
(3) 社債	10	10	0
(4) 長期借入金	100	101	1
負債計	11,926	11,927	1
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期借入金のうち当座貸越契約しているものは、極度額7,699百万円で実行残高439百万円を差引き、7,259百万円となっております。

(3)社債、並びに(4)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,271	24	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	0	-	-
(2) 社債	100	300	-	-
合計	21,396	324	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400	406	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	400	406	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		401	407	6

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,162	444	717
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,162	444	717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	119	26
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92	119	26
合計		1,255	563	691

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 323百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300	302	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	300	302	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	-
	(2) 社債	101	99	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	101	1
合計		402	403	0

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823	432	390	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	823	432	390	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	257	448	190
(2) 債券 国債・地方債等		社債	18	20	1
		その他	570	600	29
		(3) その他	-	-	-
小計		847	1,068	221	
合計			1,670	1,501	169

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 23百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	11	0	-
合計	11	0	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（其他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65	53	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	53	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成21年10月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

又、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,881百万円	4,909百万円
(2) 年金資産	2,829	2,742
(3) 未積立退職給付債務	2,051	2,166
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,162	1,146
(6) 未認識過去勤務債務	63	56
(7) 連結貸借対照表計上額純額	825	963
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金	825	963

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	429百万円	440百万円
(1) 勤務費用	240	250
(2) 利息費用	100	91
(3) 期待運用収益(減算)	77	82
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	162	174

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	2.9	2.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 役員退職慰労引当金否認	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 役員退職慰労引当金否認
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益	未実現利益
129百万円	77百万円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
204	211
未払社会保険料否認	未払社会保険料否認
25	26
未払事業税否認	未払事業税否認
70	34
減価償却超過額	減価償却超過額
134	209
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
31	46
ゴルフ会員権等評価損	ゴルフ会員権等評価損
14	14
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
42	116
退職給付引当金損金否認	退職給付引当金損金否認
315	360
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
72	62
繰越欠損金	資産除去債務否認
152	41
その他	その他
34	54
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,227	1,255
評価性引当額	評価性引当額
232	176
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
994	1,079
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
279	80
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
87	87
子会社の留保利益金	子会社の留保利益金
192	166
その他	その他
10	12
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
570	345
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
424	733
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
475百万円	384百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
90	350
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
141	1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.7	2.0
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	0.5
税額控除等	税額控除等
1.5	3.3
本邦と海外との税率差異	本邦と海外との税率差異
13.5	6.9
評価性引当額	評価性引当額
3.0	3.6
その他	その他
1.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
17.2	26.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(平成22年10月1日付の共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社ティーアンドケイ東華

事業の内容 各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易

結合当事企業 株式会社岐阜吉弘商会

事業の内容 印刷用インキ、同原料並びに塗料、顔料、染料の販売、化学工業薬品、試薬、写真の薬品類の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ティーアンドケイ東華を吸収合併存続会社、株式会社岐阜吉弘商会(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティーアンドケイ東華

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ティーアンドケイ東華は株式会社岐阜吉弘商会を吸収合併することにより、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、将来に向けた新たな成長の加速を目指し、今後、より一層事業の連携・強化を行うためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(平成23年2月1日付の共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社ティーアンドケイ東華

事業の内容 各種印刷用インキ及び印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売、印刷関連諸資機材の販売、輸出入貿易

結合当事企業 富士化成工業株式会社

事業の内容 合成樹脂(主として、印刷インキ、塗料、接着剤及び成形品類等の原料となる重縮合系合成樹脂)の製造販売及び輸出入貿易

(2) 企業結合日

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ティーアンドケイ東華を吸収合併存続会社、富士化成工業株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティーアンドケイ東華

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ティーアンドケイ東華は富士化成工業株式会社を吸収合併することにより、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、将来に向けた新たな成長の加速を目指し、今後、より一層事業の連携・強化を行うためです。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### （資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### イ 当該資産除去債務の概要

当社グループが保有する焼却炉の廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱等に基づく解体工事費用及び埼玉工場の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

#### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～35年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	102百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額（は減少）	-
期末残高	<u>102百万円</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

### （賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,901	15,724	44,626	-	44,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,082	730	3,813	(3,813)	-
計	31,984	16,454	48,439	(3,813)	44,626
営業費用	28,220	15,650	43,870	(2,511)	41,359
営業利益	3,764	804	4,568	(1,301)	3,266
資産	33,627	17,663	51,291	(3,957)	47,333

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,590百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度	海外売上高(百万円)	15,799	1,820	17,619
(自 平成21年4月1日	連結売上高(百万円)	-	-	44,626
至 平成22年3月31日)	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	35.4	4.1	39.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業活動における包括的な事業戦略を、グループ会社と連携して立案することにより事業活動を展開しております。

平成23年2月に実施した富士化成工業株式会社（当社の連結子会社）との合併の結果、印刷インキを軸とする組織に再編されたことにより、新しい報告セグメントではこの組織再編後の体制を基準とし開示を実施いたします。

したがって、当社は、「印刷インキ」を報告セグメントとしております。

「印刷インキ」は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷機及び印刷関連機材（ブランケット等）、合成樹脂、同原料の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	44,616	9	44,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	47
計	44,616	56	44,673
セグメント利益	3,250	8	3,258
セグメント資産	47,276	62	47,339
その他の項目			
減価償却費	1,898	0	1,899
持分法適用会社への投資額	73	-	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,833	-	1,833

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	47,176	9	47,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47	47
計	47,176	56	47,233
セグメント利益	3,719	8	3,727
セグメント資産	48,236	63	48,300
その他の項目			
減価償却費	2,240	0	2,240
のれんの償却額	0	-	0
持分法適用会社への投資額	76	-	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744	-	1,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,616	47,176
「その他」の区分の売上高	56	56
セグメント間取引消去	47	47
連結財務諸表の売上高	44,626	47,185

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,250	3,719
「その他」の区分の利益	8	8
セグメント間取引消去	7	8
連結財務諸表の営業利益	3,266	3,736

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,276	48,236
「その他」の区分の資産	62	63
セグメント間資産の消去	5	6
連結財務諸表の資産合計	47,333	48,294

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
28,865	16,350	1,970	47,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	合計
11,438	4,801	16,239

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J S R 株式会社	5,437	印刷インキ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	その他	合計
減損損失	0	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	0	-	0
当期末残高	-	-	-

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	印刷インキ	その他	合計
当期償却額	57	-	57
当期末残高	215	-	215

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,216.23円	1株当たり純資産額 2,289.70円
1株当たり当期純利益金額 338.64円	1株当たり当期純利益金額 177.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,290	2,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	38
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(65)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,225	2,209
期中平均株式数(株)	12,478,019	12,477,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東北東華色素株式会社	第1回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 1月15日	20 (10)	10 (10)	年1.35	なし	平成24年 1月13日
合計	-	-	20 (10)	10 (10)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,959	1,929	1.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24	65	2.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	88	136	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	35	2.08	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	275	353	-	平成24年~30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,441	2,518	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	12	11	-
リース債務	128	109	73	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,771	11,883	11,777	11,753
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,260	488	987	595
四半期純利益金額 (百万円)	889	271	705	381
1株当たり四半期純利益金 額(円)	71.30	21.78	56.51	30.59

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735	2,628
受取手形	3,214	3,421
売掛金	7,685 <sub>1</sub>	8,149 <sub>1</sub>
有価証券	100	101
商品及び製品	1,648	1,983
仕掛品	123	100
原材料及び貯蔵品	853	1,003
前渡金	15	15
前払費用	45	49
繰延税金資産	290	300
関係会社短期貸付金	5	-
未収入金	281	209
その他	20	16
貸倒引当金	35	34
流動資産合計	14,984	17,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,126	10,141
減価償却累計額	6,086	6,242
建物(純額)	4,039	3,898
構築物	958	1,024
減価償却累計額	703	783
構築物(純額)	254	241
機械及び装置	8,597	9,726
減価償却累計額	6,871	7,780
機械及び装置(純額)	1,726	1,946
車両運搬具	111	114
減価償却累計額	95	104
車両運搬具(純額)	15	9
工具、器具及び備品	1,951	2,096
減価償却累計額	1,539	1,799
工具、器具及び備品(純額)	411	297
土地	4,626	4,622
リース資産	335	516
減価償却累計額	76	165
リース資産(純額)	259	350
建設仮勘定	126	54
有形固定資産合計	11,460	11,420



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10	5
特許権	-	0
商標権	1	2
ソフトウェア	54	38
電話加入権	0	1
施設利用権	3	7
リース資産	84	115
無形固定資産合計	153	170
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,830	1,967
関係会社株式	1,634	1,680
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	1,962	1,347
破産更生債権等	9	17
長期前払費用	15	10
繰延税金資産	129	466
保険積立金	186	199
その他	96	94
貸倒引当金	853	455
投資その他の資産合計	7,033	7,350
<b>固定資産合計</b>	<b>18,647</b>	<b>18,941</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,631</b>	<b>36,885</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,204	1,379
買掛金	5,968	6,540
短期借入金	3 239	3 300
1年内返済予定の長期借入金	-	65
リース債務	87	136
未払金	561	814
未払費用	79	91
未払法人税等	760	399
未払消費税等	46	100
前受金	2	4
預り金	23	23
賞与引当金	449	514
役員賞与引当金	21	23
その他	2	2
流動負債合計	9,447	10,395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	35
リース債務	273	353
退職給付引当金	564	847
役員退職慰労引当金	104	124
資産除去債務	-	102
<b>固定負債合計</b>	<b>942</b>	<b>1,462</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,389</b>	<b>11,858</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,060</b>	<b>2,060</b>
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,059</b>	<b>2,059</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	137	137
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	127	127
研究開発積立金	7,110	7,310
別途積立金	10,560	10,870
繰越利益剰余金	839	2,394
<b>利益剰余金合計</b>	<b>18,774</b>	<b>20,839</b>
自己株式	48	49
<b>株主資本合計</b>	<b>22,845</b>	<b>24,909</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>396</b>	<b>117</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>396</b>	<b>117</b>
<b>純資産合計</b>	<b>23,241</b>	<b>25,026</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,631</b>	<b>36,885</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	24,355	26,418
商品売上高	5,020	5,552
売上高合計	29,375	31,971
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	997	1,096
当期製品製造原価	7 18,439	7 20,452
製品他勘定振替高	1 51	1 51
製品期末たな卸高	1,096	1,350
製品売上原価	8 18,287	8 20,147
商品期首たな卸高	162	171
当期商品仕入高	4,476	4,998
商品他勘定振替高	2 2	2 2
商品期末たな卸高	171	198
商品売上原価	8 4,466	8 4,969
売上原価合計	22,753	25,116
<b>売上総利益</b>	6,622	6,854
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	632	629
役員報酬	94	77
給料	1,125	1,169
賞与及び手当	205	228
法定福利費	214	229
賞与引当金繰入額	201	209
退職給付費用	169	179
役員賞与引当金繰入額	21	23
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
租税公課	104	86
減価償却費	160	139
貸倒引当金繰入額	28	10
試験研究費	7 597	7 569
リース料	275	289
その他	797	778
販売費及び一般管理費合計	4,646	4,639
<b>営業利益</b>	1,975	2,214

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 11	3 26
受取配当金	3 228	3 165
受取賃貸料	3 146	3 125
技術援助料	3 104	3 97
その他	36	25
<b>営業外収益合計</b>	<b>526</b>	<b>440</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	3
減価償却費	31	29
支払補償金	9	7
為替差損	17	69
投資有価証券評価損	-	29
その他	2	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>78</b>	<b>142</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,423</b>	<b>2,512</b>
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	-	861
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	4 2	-
受取保険金	110	-
<b>特別利益合計</b>	<b>113</b>	<b>862</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 2	5 16
固定資産除却損	6 27	6 87
投資有価証券評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	801	0
子会社債権譲渡損	279	-
減損損失	9 65	9 0
抱合せ株式消滅差損	-	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
その他	-	0
<b>特別損失合計</b>	<b>1,176</b>	<b>242</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,360</b>	<b>3,133</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>834</b>	<b>815</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>149</b>	<b>71</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>684</b>	<b>744</b>
<b>当期純利益</b>	<b>675</b>	<b>2,388</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	14,223	77.1	15,595	76.1
労務費		2,193	11.9	2,365	11.6
経費		2,033	11.0	2,522	12.3
当期総製造費用		18,450	100.0	20,483	100.0
期首仕掛品・半製品たな 卸高		492		504	
合計		18,943		20,987	
期末仕掛品・半製品たな 卸高		504		535	
当期製品製造原価		18,439		20,452	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 994百万円	減価償却費 1,371百万円
電力費 254	電力費 289
消耗品費 270	消耗品費 270

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,052	2,052
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127	127
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	6,930	7,110
当期変動額		
研究開発積立金の積立	180	200
当期変動額合計	180	200
当期末残高	7,110	7,310

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,360	10,560
当期変動額		
別途積立金の積立	200	310
<b>当期変動額合計</b>	<b>200</b>	<b>310</b>
当期末残高	10,560	10,870
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	868	839
当期変動額		
研究開発積立金の積立	180	200
別途積立金の積立	200	310
剰余金の配当	324	324
<b>当期純利益</b>	<b>675</b>	<b>2,388</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>28</b>	<b>1,554</b>
当期末残高	839	2,394
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,423	18,774
当期変動額		
研究開発積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	324	324
<b>当期純利益</b>	<b>675</b>	<b>2,388</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>351</b>	<b>2,064</b>
当期末残高	18,774	20,839
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48	48
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期末残高	48	49
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,494	22,845
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
<b>当期純利益</b>	<b>675</b>	<b>2,388</b>
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>351</b>	<b>2,064</b>
当期末残高	22,845	24,909

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	266	396
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	279
<b>当期変動額合計</b>	129	279
<b>当期末残高</b>	396	117
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	266	396
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	279
<b>当期変動額合計</b>	129	279
<b>当期末残高</b>	396	117
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,761	23,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	675	2,388
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	279
<b>当期変動額合計</b>	480	1,785
<b>当期末残高</b>	23,241	25,026



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。 移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務60百万円を当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 又、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は92百万円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は3百万円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 776百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。 なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>保証予約 関係会社 東華(広州)油墨 (1,703千米ドル) 158百万円 有限公司</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,710</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,950百万円	借入実行残高	239	差引額	6,710	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 586百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。 なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>保証予約 関係会社 東華(広州)油墨 (1,630千米ドル) 135百万円 有限公司 (500千元) 6百万円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,950</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,250百万円	借入実行残高	300	差引額	6,950
当座貸越極度額	6,950百万円												
借入実行残高	239												
差引額	6,710												
当座貸越極度額	7,250百万円												
借入実行残高	300												
差引額	6,950												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術援助料</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>8. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	見本品費	35百万円	試験研究費	15	消耗品費	1	計	51	見本品費	1百万円	試験研究費	0	消耗品費	0	計	2	受取利息	1百万円	受取配当金	199	受取賃貸料	142	技術援助料	104	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	計	2百万円	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	その他	20	計	27	1,002百万円	36百万円	<p>1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術援助料</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table> <p>8. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	見本品費	34百万円	試験研究費	14	消耗品費	3	計	51	見本品費	1百万円	試験研究費	0	消耗品費	0	計	2	受取利息	0百万円	受取配当金	135	受取賃貸料	122	技術援助料	97	建物	2百万円	機械及び装置	8百万円	土地	5百万円	計	16百万円	建物	66百万円	構築物	4	機械及び装置	12	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	計	87	967百万円	15百万円
見本品費	35百万円																																																																																																		
試験研究費	15																																																																																																		
消耗品費	1																																																																																																		
計	51																																																																																																		
見本品費	1百万円																																																																																																		
試験研究費	0																																																																																																		
消耗品費	0																																																																																																		
計	2																																																																																																		
受取利息	1百万円																																																																																																		
受取配当金	199																																																																																																		
受取賃貸料	142																																																																																																		
技術援助料	104																																																																																																		
車両運搬具	2百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																		
計	2百万円																																																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		
計	2百万円																																																																																																		
建物	4百万円																																																																																																		
構築物	0																																																																																																		
機械及び装置	2																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
その他	20																																																																																																		
計	27																																																																																																		
1,002百万円																																																																																																			
36百万円																																																																																																			
見本品費	34百万円																																																																																																		
試験研究費	14																																																																																																		
消耗品費	3																																																																																																		
計	51																																																																																																		
見本品費	1百万円																																																																																																		
試験研究費	0																																																																																																		
消耗品費	0																																																																																																		
計	2																																																																																																		
受取利息	0百万円																																																																																																		
受取配当金	135																																																																																																		
受取賃貸料	122																																																																																																		
技術援助料	97																																																																																																		
建物	2百万円																																																																																																		
機械及び装置	8百万円																																																																																																		
土地	5百万円																																																																																																		
計	16百万円																																																																																																		
建物	66百万円																																																																																																		
構築物	4																																																																																																		
機械及び装置	12																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																																																		
計	87																																																																																																		
967百万円																																																																																																			
15百万円																																																																																																			

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。				9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損金額	場所	用途	種類	減損金額
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	21百万円	埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	0百万円
	社員寮	建物、構築物	43百万円				
<p>当事業年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に65百万円計上しました。その内訳は、建物46百万円、構築物0百万円、機械及び装置18百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>				<p>当事業年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に0百万円計上しました。その内訳は、建物0百万円、機械及び装置0百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	28,063	240	-	28,303
合計	28,063	240	-	28,303

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	28,303	240	-	28,543
合計	28,303	240	-	28,543

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主に印刷インキ事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>690</td> <td>436</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114</td> <td>69</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866</td> <td>539</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	690	436	254	車両運搬具	6	5	0	工具、器具及び備品	114	69	45	ソフトウェア	54	27	27	合計	866	539	327	1年内	142百万円	1年超	197	合計	340	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	157	支払利息相当額	16	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>572</td> <td>428</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123</td> <td>99</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739</td> <td>563</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	572	428	144	車両運搬具	3	3	-	工具、器具及び備品	123	99	24	ソフトウェア	40	32	7	合計	739	563	176	1年内	107百万円	1年超	83	合計	191	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	132	支払利息相当額	10
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	690	436	254																																																																						
車両運搬具	6	5	0																																																																						
工具、器具及び備品	114	69	45																																																																						
ソフトウェア	54	27	27																																																																						
合計	866	539	327																																																																						
1年内	142百万円																																																																								
1年超	197																																																																								
合計	340																																																																								
支払リース料	179百万円																																																																								
減価償却費相当額	157																																																																								
支払利息相当額	16																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	572	428	144																																																																						
車両運搬具	3	3	-																																																																						
工具、器具及び備品	123	99	24																																																																						
ソフトウェア	40	32	7																																																																						
合計	739	563	176																																																																						
1年内	107百万円																																																																								
1年超	83																																																																								
合計	191																																																																								
支払リース料	150百万円																																																																								
減価償却費相当額	132																																																																								
支払利息相当額	10																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,615百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,525百万円、関連会社株式155百万円)は、市場



価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>社会保険未払計上否認</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>子会社債権譲渡損否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>  土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">419</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.3</td></tr> </table>	一括償却資産損金不算入	4百万円	賞与引当金損金否認	182	社会保険未払計上否認	22	未払事業税否認	61	減価償却超過額	134	子会社債権譲渡損否認	93	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	14	貸倒引当金損金算入限度超過額	269	退職給付引当金否認	229	役員退職慰労引当金否認	42	その他	25	繰延税金資産小計	1,111	評価性引当額	335	繰延税金資産合計	776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	269	土地圧縮積立金	87	繰延税金負債合計	356	繰延税金資産の純額	419	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	1.1	税額控除	6.5	評価性引当額	19.3	その他	1.3	合計	50.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金否認</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>社会保険未払計上否認</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>子会社債権譲渡損否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>資産除去債務否認</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>  土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">767</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.8</td></tr> </table>	一括償却資産損金不算入	2百万円	賞与引当金損金否認	208	社会保険未払計上否認	26	未払事業税否認	34	減価償却超過額	209	子会社債権譲渡損否認	93	投資有価証券評価損否認	46	ゴルフ会員権等評価損	14	貸倒引当金損金算入限度超過額	101	退職給付引当金否認	343	役員退職慰労引当金否認	50	資産除去債務否認	41	その他	31	繰延税金資産小計	1,204	評価性引当額	267	繰延税金資産合計	937	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79	土地圧縮積立金	87	その他	3	繰延税金負債合計	170	繰延税金資産の純額	767	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.5	税額控除	3.1	評価性引当額	2.1	その他	11.0	合計	23.8
一括償却資産損金不算入	4百万円																																																																																																																				
賞与引当金損金否認	182																																																																																																																				
社会保険未払計上否認	22																																																																																																																				
未払事業税否認	61																																																																																																																				
減価償却超過額	134																																																																																																																				
子会社債権譲渡損否認	93																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	31																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	269																																																																																																																				
退職給付引当金否認	229																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	42																																																																																																																				
その他	25																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,111																																																																																																																				
評価性引当額	335																																																																																																																				
繰延税金資産合計	776																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	269																																																																																																																				
土地圧縮積立金	87																																																																																																																				
繰延税金負債合計	356																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	419																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																																																																				
税額控除	6.5																																																																																																																				
評価性引当額	19.3																																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																																				
合計	50.3																																																																																																																				
一括償却資産損金不算入	2百万円																																																																																																																				
賞与引当金損金否認	208																																																																																																																				
社会保険未払計上否認	26																																																																																																																				
未払事業税否認	34																																																																																																																				
減価償却超過額	209																																																																																																																				
子会社債権譲渡損否認	93																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	46																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	101																																																																																																																				
退職給付引当金否認	343																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	50																																																																																																																				
資産除去債務否認	41																																																																																																																				
その他	31																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,204																																																																																																																				
評価性引当額	267																																																																																																																				
繰延税金資産合計	937																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	79																																																																																																																				
土地圧縮積立金	87																																																																																																																				
その他	3																																																																																																																				
繰延税金負債合計	170																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	767																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																																																				
税額控除	3.1																																																																																																																				
評価性引当額	2.1																																																																																																																				
その他	11.0																																																																																																																				
合計	23.8																																																																																																																				

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社100%子会社であるミヨシ産業株式会社へ貸与している焼却炉の廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱等に基づく解体工事費用及び埼玉工場の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から25～35年と見積り、割引率は2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	102百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	102百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,862.64円	1株当たり純資産額	2,005.74円
1株当たり当期純利益金額	54.15円	1株当たり当期純利益金額	191.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	675	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	675	2,388
期中平均株式数(株)	12,478,019	12,477,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本写真印刷(株)	130,917	234
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,234,880	170		
関西ペイント(株)	229,745	165		
大日本印刷(株)	153,730	155		
凸版印刷(株)	181,002	118		
朝日印刷(株)	39,281	71		
太陽ホールディングス(株)	14,400	36		
サンメッセ(株)	51,400	18		
コクヨ(株)	24,961	15		
野崎印刷紙業(株)	72,960	10		
その他(27銘柄)	465,250	98		
計			2,598,529	1,096

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		アコム(株)第54回無担保社債	100	101
		BNPパリバ	300	300
投資有価証券	その他有価証券	クレディ・スイス・インターナショナル	300	297
		BNPパリバ・アービトラージ	300	273
計			1,000	972

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,126	268	253 ( 0 )	10,141	6,242	372	3,898
構築物	958	90	24	1,024	783	99	241
機械及び装置	8,597	1,473	343 ( 0 )	9,726	7,780	884	1,946
車両運搬具	111	6	3	114	104	12	9
工具、器具及び備品	1,951	230	85 ( 0 )	2,096	1,799	226	297
土地	4,626	13	17	4,622	-	-	4,622
リース資産	335	180	0	516	165	87	350
建設仮勘定	126	1,495	1,568	54	-	-	54
有形固定資産計	26,833	3,758	2,296 ( 0 )	28,295	16,874	1,682	11,420
無形固定資産							
のれん	-	-	-	25	20	5	5
特許権	-	-	-	1	0	0	0
商標権	-	-	-	3	1	0	2
ソフトウェア	-	-	-	163	125	27	38
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
施設利用権	-	-	-	10	3	0	7
リース資産	-	-	-	153	38	24	115
無形固定資産計	-	-	-	359	188	57	170
長期前払費用	38	7	-	45	34	9	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

一般UVインキ生産設備関係 318百万円

特殊UVインキ生産設備関係 605百万円

3. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

一般UVインキ生産設備関係 333百万円

特殊UVインキ生産設備関係 696百万円

4. 「当期増加額」欄のうち、平成22年10月1日付けで株式会社岐阜吉弘商會を当社に吸収合併したことにより受け入れた金額は次のとおりであります。

建物0百万円、土地13百万円、リース資産0百万円

有形固定資産計14百万円

5. 「当期増加額」欄のうち、平成23年2月1日付けで富士化成工業株式会社を当社に吸収合併したことにより受け入れた金額は次のとおりであります。

建物2百万円、構築物1百万円、機会及び装置403百万円、車両運搬具0百万円

工具器具及び備品137百万円、リース資産3百万円、建設仮勘定2百万円

有形固定資産計553百万円

特許権0百万円、電話加入権0百万円、ソフトウェア1百万円

無形固定資産計2百万円

長期前払費用3百万円

投資その他の資産計3百万円

6. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	888	46	409	35	490

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	449	514	449	-	514
役員賞与引当金	21	23	21	-	23
役員退職慰労引当金	104	19	-	-	124

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、目的使用以外の取崩額は次のとおりであります。

洗替による取崩額 35百万円  
債権回収による取崩額 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金の種類	
当座預金	1,819
普通預金	86
定期預金	700
別段預金	1
小計	2,607
合計	2,628

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富山県印刷器材(株)	145
(株)ウエマツ	119
(株)プリンターサービス共進社	113
田中産業(株)	81
(有)ケイ・エス・ピー	81
その他	2,879
合計	3,421

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	952
5月	914
6月	791
7月	602
8月	126
9月	5
10月以降	28
合計	3,421

## 3) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J S R(株)	1,428
トップレベルプリンティングインク	744
(株)チマニートオカ	287
U . I . P . C	284
大阪シーリング印刷(株)	282
その他	5,122
合計	8,149

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
7,685	40,261	39,797	8,149	83.00	2.36

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
溶剤	7
原材料	8
機械装置	88
合成樹脂	6
その他	87
小計	198
製品	
枚葉オフセットインキ	236
オフセット輪転インキ	164
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	628
グラビアインキ	32
フレキソインキ	3
金属用塗料	23
艶ニス	9
ブランケット	23
合成樹脂	171
その他	57
小計	1,350
半製品	
平版インキ	110
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	277
特殊インキ	36
合成樹脂	7
その他	2
小計	434
合計	1,983

## 5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
平版インキ	42
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	55
特殊インキ	3
合計	100

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
顔料	380
樹脂	193
溶剤	25
補助剤	116
材料(容器類)	28
合成樹脂 原料	95
合成樹脂 材料	1
その他	143
小計	985
貯蔵品	
消耗品(ビーズ他)	17
その他	0
小計	18
合計	1,003

## 7) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
杭華油墨化学有限公司	2,003
合計	2,003

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	459
大同化成工業(株)	243
最上製缶(有)	114
江戸川製罐(株)	70
高砂化工機(株)	67
その他	423
合計	1,379

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	377
5月	375
6月	379
7月	246
合計	1,379

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大日精化工業(株)	780
D I C(株)	635
長瀬産業(株)	397
日立化成商事(株)	271
東洋インキ製造(株)	254
その他	4,202
合計	6,540

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月8日関東財務局長に提出

平成22年10月21日提出の臨時報告書（吸収合併の決定）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 ティーアンドケイ東華  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティーアンドケイ東華が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 ティーアンドケイ東華  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティーアンドケイ東華の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティーアンドケイ東華が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ティーアンドケイ東華  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社ティーアンドケイ東華  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。